



横浜市会議員

かわら版瀬谷 花上きよし市政レポート

2023年8月(第509号)

花上きよし事務所 ☎(363)9749
瀬谷区三ツ境174-37

出産費用無償化など国に要望！ 花上市議の提案実現へ、山中市長が精力的に行動

横浜市会議員 花上 喜代志



▲質問する花上市議



▲答弁する山中市長

山中市長は先の横浜市長選挙で、公約に掲げた出産費用無償化を始め3つのゼロなどを実現すべく、精力的に活動を続けています。

7月6日、山中市長は厚生労働省の伊佐副大臣を訪れ、

- ①出産費用の実質無償化に向けた丁寧な制度設計
 - ②帯状疱疹ワクチン等の定期接種化と財源措置
 - ③国民健康保険の財政基盤の安定化に向けた支援の拡充
- の3項目について政策提案、実現を求めました。

山中市長提案に対し、伊佐副大臣は「要望の3項目の重要性を認識した。しっかり受け止めて検討したい」とコメントしました。

今回の要望は山中市長が中期計画で実現を目指す「子育てしたいまち、次世代を共に育むまちヨコハマ」を実現し、大都市ヨコハマの魅力を高めていくために必要不可欠なものです。

国や他の自治体とも協力、連携して日本全体の課題の解決のため、ぜひこの要望を実現するため、花上市議は山中市長と力を合わせ取り組む決意です。

再生可能エネルギーの拡大を！ 横浜が先進的な取り組みを市長に要望

花上市議はCO2削減をめざし、再生エネルギーの導入と拡大に取り組んでいます。

特に「水素サプライチェーンの構築や再生可能エネルギーの導入拡大」は横浜市にとって重要な課題です。

また「ペロブスカイト太陽電池等を活用した脱炭素社会の実現」は契緊の課題となっており、花上市議は山中市長に対し、CO2削減に向けて、横浜市が全国の先頭に立って取り組むように要望してきました。

特に、ペロブスカイトは脱炭素社会への切り札と考えられており、横浜市内企業が最先端の取り組みを行っており、行政として強力な後押しが必要と山中市長に花上市議が強調しています。

水素普及については安全性に配慮しつつ、実現に向けて国とも協力して取り組む必要があります。更に電気自動車の普及に横浜市は積極的に取り組むよう市長に要望しています。



横浜市会議員

熱血行動派！

花上きよし市政レポート

2023年8月（第509号）



開港以来の横浜の人口の歩み

横浜市が誕生した明治22年の人口は12万人。

その後第1次、第2次の合併により44万人に膨張、昭和2年の第3次合併で区割が施行され、鶴見区・神奈川区・中区・保土ヶ谷区・磯子区の5区が誕生、人口は52万人となつた。更に、第6次の合併で新たに港北区・戸塚区が誕生、人口は86万人となつた。

昭和17年には人口100万人を突破、翌昭和18年新たに南区が、翌19年に西区が誕生9区となつた。

太平洋戦争末期の昭和20年に横浜大空襲によって3,650人が亡くなり、兵役や疎開などにより人口は62万人に減少した。

終戦の2年後昭和23年に新たに金沢区が新設、10区となつた。

昭和26年に人口は100万人を突破。

以後、高度経済成長下、横浜は東京のベットタウンとして更に人口が急増、昭和37年には150万人となつた。

昭和43年には名古屋市を抜き人口200万人を突破、翌44年に新たに港南区・旭区・緑区・瀬谷区が誕生14区となって、その後も人口は急増昭和48年には250万人を突破しました。更に、昭和53年には272万人となって大阪市を抜き東京に次ぐ日本第2の大都市となつた。

人口急増の波は続き昭和60年には300万人を超え、翌昭和61年には新たに栄区・泉区が誕生、16区となつた。

人口330万人を突破した平成6年には都筑区・青葉区が新設され、市内18区となつた。平成14年には350万人を超えた。

全国最多人口の人口急増都市となった横浜市は、令和2年に377万7491人とピークを迎えた。

翌令和3年から人口減少期に入り、令和4年には377万1961人となつた。

神奈川県内広域水道企業団議会で仮議長を務める

7月19日に開かれた神奈川県内広域水道企業団議会で横浜市会代表の議員として、仮議長を務めました。

また、神奈川県民のいのちの水を守る議員として、神奈川県水道ビジョンに示された長期計画について質疑しました。

特に横浜市内にある小雀浄水場の廃止問題は、横須賀市民にも水を供給しており、高い関心が寄せられています。

当日の常任委員会で、私は廃止の検討状況と今後の見通しについて、企業長らに質問しました。企業長らから「県民の皆さんに不安のないように、しっかり検討し、今年度中には結論を出したい」と答弁がありました。

引き続き横浜市会代表の議員としてしっかり使命を果たして行く決意です。